

2025年7月1日、トランプ米大統領が日本との関税交渉について、日本は手強く、「合意が実現できるか疑わしい」「30%か35%の関税を支払ってもらう」と発言したと報じられました。米トランプ政権は、2025年4月に相互関税を発動した直後に、国ごとに定めた上乗せ税率を90日間停止しましたが、停止期間は7月9日に終わる予定です。トランプ米大統領は停止期間を延長しないと述べ、また米政府高官も政権として、日本との交渉は後回しにする方針であると報じられました。

ここに、いくつかシナリオを提示してみたいと思います。まず、(1)トランプ米大統領が発言した通り、“日本からの輸出品に35%程度の関税がかかり、長く続く”場合。このシナリオは(1-1)米国と他国との交渉が進展しているのであれば、米国民からみれば日本商品のみの価格が高いか、または入手しづらくなるだけですので、米国にとってさほど痛みはないと考えられます。日本は追加の交渉カードを切るなどして、経済悪化を食い止めるか、さらに交渉を続ける一方で、国内で補助金政策をとる可能性があります。しかし、(1-2)米国の関税交渉が全体的に上手いっていないため、日本を他国に対する教訓にしている場合は、結果として上乗せ税率の停止期間を延長し、来年の米中間選挙に向けて、米国の消費者が傷まないようにすると予想されます。

次に、(2)“日本の煮え切らない交渉態度に対していらだっている”場合。日本が「国難」にあり、完全な関税の適応除外を強く主張しているのであれば、残された交渉期間が1週間であることを強く理解させるための交渉術であるとみられます。

そして、(3)“日本側が参院選までの間に、米国への妥協姿勢を見せたくないため、意図的に交渉を遅らせている”場合。このシナリオは、米国もそれを理解した上で、行動している可能性があります。他国に対して甘い顔を見せたくない米政権は、日本に対して高関税をかけるか、あるいは、かけた後に交渉の進展が見込めるのであれば、当面は関税を10%にするなどの対応が予想されます。トランプ米大統領は、日本と石破首相に対して、好意的な発言もしています。いずれにせよ、7月末には日本がなんらかの妥協策を提示する(切り札を切る)とともに、10%程度の相互関税を受け入れることなどで、解決につながることが考えられます。

いずれの場合であれ、最終的に日本は妥協策を提示して低関税率に持ち込み、企業努力や補助金政策などで、関税の影響を最小限に抑えられる可能性が高いとみています。そのタイミングが場合によって異なるということでしょう。

交渉の進め方やタイミングと、それに対する市場の反応(上下動)を予想することは困難で、この間に株式などを売買する行動は投資ではなく投機になると思われます。来年の米中間選挙に向けて米政権が米国民と米経済へ悪影響を及ぼそうとする可能性は低いと考えられること、日本だけが強硬であれば、日本経済だけが失速する可能性はあるものの、日本政府はそれを避けるであろうことなどを総合的に鑑みれば、短期的な行き違いや市場心理との食い違いはあっても、このような政治的な動きが、人々の努力と工夫の積み重ねである長期分散投資の成果に悪影響を与えるほどではないと考えています。

〔日経平均株価の推移〕

(2024年12月末～2025年7月1日)

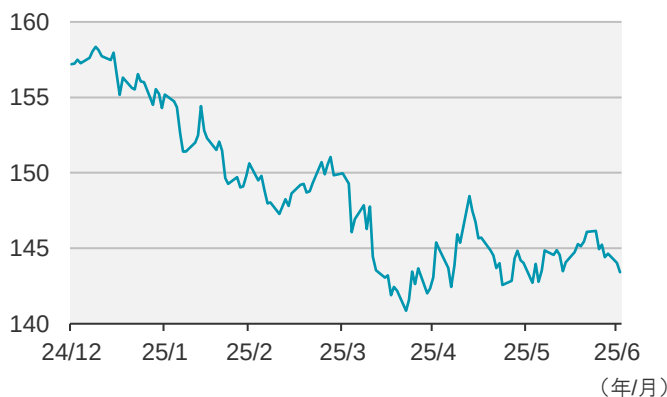
(グラフの起点を100として指数化)



〔米ドル(対円)レートの推移〕

(2024年12月末～2025年7月1日)

(円)



信頼できると判断した情報に基づき、日興アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。